

## 書評

大川一司  
『生活水準の測定』

岩波書店 1953年 144頁 200圓

わが國において生活水準の問題が、現實に論議され、かつ實際の政策目標にまで取上げられるにいたったのは、戦後のことである。勿論、戦前においても、諸外國にくらべてわが國の生活水準の低さを異常なものとして關心をよんだこともあった。しかし戦後のように、現在の生活が戦前にくらべてどの程度にあるのか、あるいは戦後の日本經濟の回復過程における我々の生活水準をどの高さにもってゆくべきなのか、といったことをこれほど活發に論議されたことはなかったのである。

終戦直後の荒廢した日本經濟の立直しを、まず急速な資本蓄積過程において解決しようとした政府は、一方においてその結果必然的に起ったインフレによって勤勞者生活は相對的に抑制されたため、戦後發言權を増大した勤勞者階層からの手いたい反撥をうけたのであった。

この場合に蓄積が先か生活が先かという議論においても、問題を具體化するためには、現在の勤勞者の生活水準ないし回復の目標を、數量的にはっきり呈示することが必要であった。生活水準を示すためには基準が必要となるが他の經濟諸政策の目標がそうであったように、生活水準測定の場合にも、暗黙裡に戦前（昭和9—11年）が選ばれた。なんらかの意味で社會的、歴史的にみて、標準的な水準を意味する Standard of living が、戦後の日本では、戦前の状態を意味してきたということであった。

このようにして呈示された生活水準の測定値と現實に我々が受取るところの生活の苦しさとはままたちがちがちである。理論値と現實感との乖離を、經濟白書などでは、年間に消費されるものを測る消費水準と、財産的な家屋や家財から受けるサービスをも含めた生活水準との差であるとして説明してきたが、それは1つの逃げ口上にすぎない。消費水準そのものの數量比較に多くの問題を藏しているからである。たとえば、戦前という遠隔時点を基準にとらねばならないということもその1つである。

戦前基準の經濟諸指標にはいくつかの難點を持つことは衆知のことであるが、生活水準測定もその例にもれない。戦争という異常な經驗を経た後の消費構造の變化、

強制的な配給制度による自由選擇の喪失などは、當然のこととして指數論上の困難をひきおこしている。

これらの現實の諸問題、技術的にも、政治的にも困難な生活水準測定問題に取組まれた大川教授の技術的に豊富な知識と理論的に深い洞察との結合によって生みだされたのが、この「生活水準の測定」である。今までは生活水準測定について理論的な検討、討議が不十分なままに作製され、かつ公表され、信じられていたのであるがこのような現状の學問的水準を一步高めた好著であるといつてよいであろう。

この書は2部に分け、1部を理論に2部を現實の技術的な測定方法にあてられているが、序文にも教授が書かれているように、生活水準測定にからむ技術的な諸問題の追求とそれに対する懷疑から、第1部の測定理論がでていると考えられる。

一口にいえばこの書は生活水準指數としての測定値の不確定性、すなわち唯一の一義的測定値の存在しないことを強調したものである。

生活水準の測定は、普通には家計調査のデータからえられる消費數量指數の比較によってなされる。物價指數論においてと同じく、比較可能の前提として、比較さるべき2つの消費状態において、無差別圖形 (Indifference map) の不變という假定がおかれるのが一般である。嗜好、環境の變化が消費者に起った場合、我々は嚴密には2つの状態をどちらが良好であるかをいうことはできない。從來の考え方からすれば、選好尺度の不變は不可缺の條件である。大川教授もその嚴密性からはこの枠の中の測定論が必要であることを認められているが、實際上の問題としてこのような前提をとることは假空の議論になることを指摘して、この前提なしでの數量指數論を展開されているのである。R. G. D. Allen の物價指數論にみられるような價格  $P$  と數量  $Q$  との積  $\Sigma PQ$  の種々の組合せの大小の比較から基準時の状態と比較的の状態の間における變化を判定しようとする。

それにも拘らずその結論は、純客觀的判定を行いうるという見込は決して與えられないし、純粹に統計的に算出される物量指數ではそのウェイトに全くの意味のないものとなり、判定式は恣意的なものではないといわれるのである。

しかし今までにもこれら指數論上の難點に對してはいくつかの解決策が呈示されてきた。Pigou, Konüs に始まる指數の限界についての問題から、Frisch, Staehle の最近の理論的展開にいたるまで、その成果は相當大きいといつてよい。大川教授はとくに Frisch の彈性值法 Staehle の非類同性法 (irreducible minimum dissimi-

larity method)について批判され、その有意性に對する疑問、とくに無差別圖形變動があつた場合の非確定性を強く立證されて反對されている。

このように測定が理論的には嚴密にいつて不可能だとすれば、どうすればよいのか。教授は理論と現實の橋わたしとして、約束付きの上で、ラスパイレス式の數量指數とパーシェ式の數量指數を呈示して、複數的な判定にまちたいといわれる。もし1つだけの數値が欲しい場合には、 $L$ をとるか、 $P$ をとるかあるいは $L$ と $P$ の中間にある $F$ をとるかは全く政治的ないし論理的價值判斷にまたねばならないと述べておられる。

我々は教授が測定論上の選擇尺度不變の前提を打ちこわしてゆかねばならないといわれる意圖には大いに贊意を惜まない。少なくとも現實に測定しうるものは構造變化を起さないという必然性はなく偶然性も少ない。しかも遠隔時點における比較ないし、異地點における比較もなお必要となってくるからである。まして戦前を基準にするという大前提が置かれている現状においてはなおそうである。また選擇尺度可變という廣い前提の下においては、生活水準の比較はより不確定となり、巾の廣い數値でもってしかそれを表わすことができないということをも是認するところである。

しかし學問的立場から嚴密な意味での測定ができないということと、實際上にある状態を近似的にでもよいからいいあらわしたいということとが同時に起ることは珍らしいことではない。むしろ科學の發展は常にこのような状態を経てきているともいえる。

わが國の戦前、戦後の水準比較ができないではすまされないし、80と60との間であるといつてごまかすわけにもゆかない。その上、一旦數値を發表すれば、よし前提を色々掲げて、その妥當性に制限を付したところで、實際に受取られるのは、究極の1つの數値だけであつて、公表された數字はそれ自身で動きだしてしまうものである。我々が矢張り欲しいのは近似度を高めて行く測定方法の確立であり、先に述べた理論値と實感とのギャップを埋めてゆくものでなければならない。

その意味において私は Frisch 流の方法が何らかの形で修正されて、近似解として成立するのではないかという氣がしている。大川教授にお教をこいたところであり、また再検討して頂きたいところでもある。

なお教授は個人的消費數量指數の理論からさらに社會的集計消費數量指數の理論にまで問題を展開されているが、個人指數の不確定性の上に更に價格尺度の變動から、個人的に消費者選擇の理論が有效であっても、社會的には無効である場合さえ起ることを指摘されている。

所詮家計データから我々が1つの社會の生活状態を測定するという事は、代表的消費者の假定を行つてその人々の比較をもつて、集計量の比較にかえてことになる。その限りにおいて現在の測定方法が意味を持つにすぎない。

現實の家計データの平均値が代表的消費者であるとする事には所得分布の問題1つ考えただけでも大きな無理があろう。

たとえば、技術的なことになるが、人員修正のマルチプルを考えてみよう。今のやり方でゆくと同時點における家計調査データの中から人員、消費額の相關を求めて修正係數をだすのであるが、もし代表的個人家計を純粹に考えると、現在の形で修正された數値と求めたい代表的個人とは異なつたものといえよう。少くとも人員、所得、消費に密接な關係のある家計において、人員だけ動かすということができるのであろうか。

このような例は單なる1例にすぎない。基本的な指數論上の不確定性の問題を別にして、家計調査分析上の技術的問題點はまだ多く残されている。教授も述べられているように、この書に載せられている數値はすでに古くなつてしまつて、その後の研究によって、幾多の技術的改善が行われている。また少なくとも今後も技術的な面での改善の努力が多く拂われてより精密な結果がえられることが期待できる。しかし更につけ加えて、理論的には無意味だと斷ぜられている、純統計的な數量指數により理論的な色彩をそえる努力がなされることを希望するのは無理な注文なのであろうか。

(宍戸壽雄)

宇野弘著  
『恐慌論』

岩波書店 1953年 228頁 400圓

筆者は戦前はともかく、戦後アメリカに恐慌現象が生ずるや、いち早く恐慌論の重要性に着目し、その素朴な理論を「恐慌の理論」(大月書店)や「恐慌理論の基礎知識」(世界評論社)によって發表した。はたしてその後、學界や論壇は恐慌論を活潑に取り上げ、わが國の優秀な經濟學者がぞくぞくと登場して、理論の發展のために大きい成果があつたことは、まことに快心の至りである。

この恐慌論争において最初の段階において登場した學者はおおむね少壯の人たちであつたが最近においては學界のベテラン、戦前戦後を通じて論壇に活躍された人々がこの方面にも立ち現るに至つたようである。これはまことに喜ばしいことであるが、いわゆる經濟理論の大